

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数841事業所、従業者数33,369人、製造品出荷額等1兆1,502億9,835万円となっています。前年と比べて、事業所数は33事業所(対前年増減率△3.8%)の減少、従業者数は579人(同1.8%)の増加、製造品出荷額等は599億6,950万円(同5.5%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は26事業所(同△5.5%)の減少、従業者数440人(同2.8%)の増加、製造品出荷額等41億1,006万円(同0.9%)増加となりました(図1-1-2)。重化学工業は7事業所(同△1.8%)の減少、従業者数139人(同0.8%)、製造品出荷額等は558億5,944万円(同8.8%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

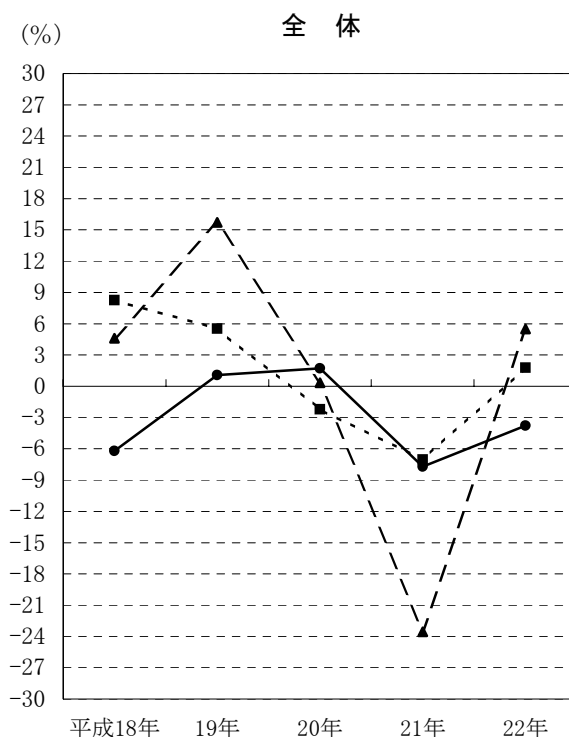


図1-1-3

図1-1-2

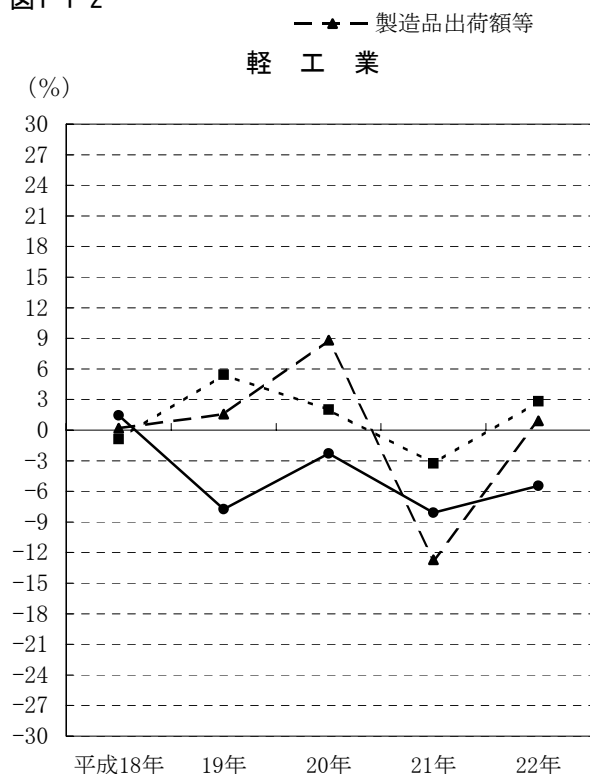


図1-1-3

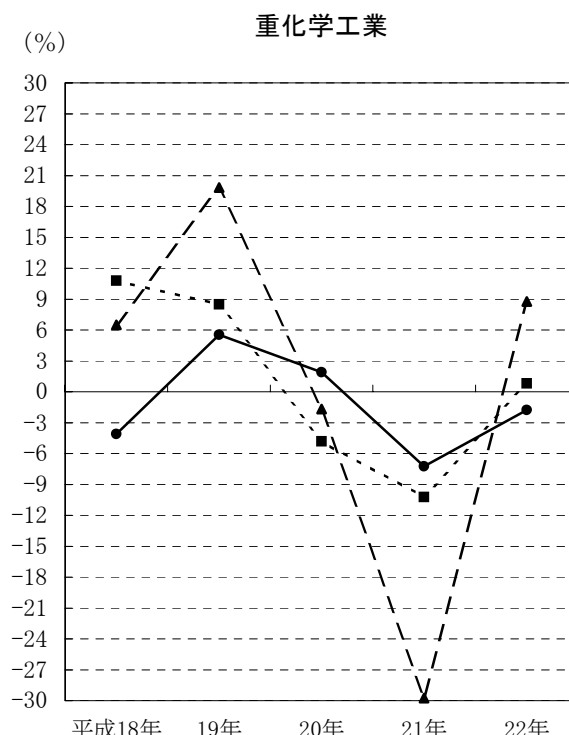
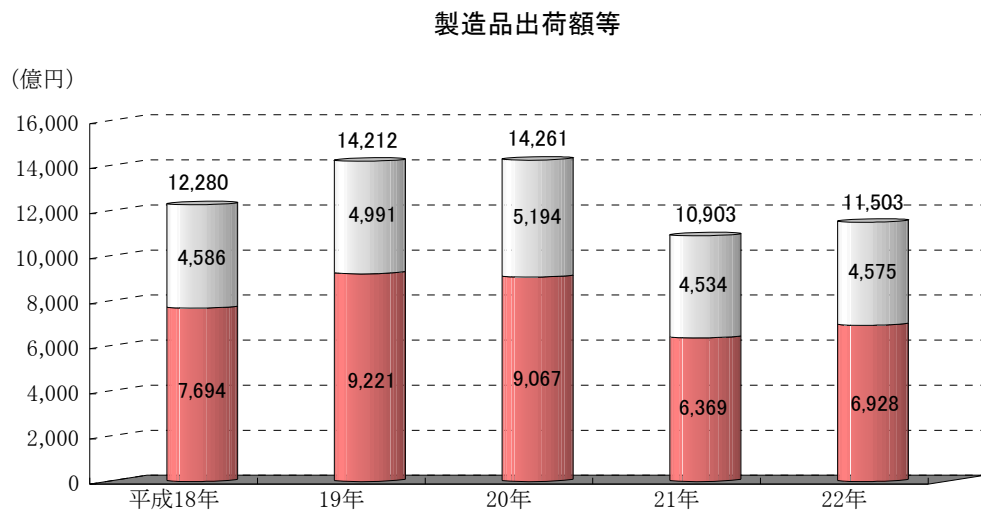
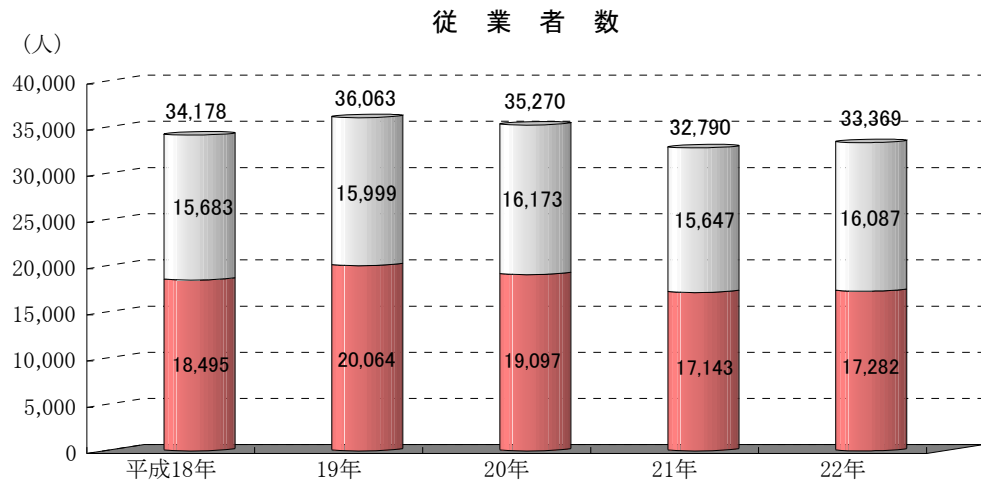
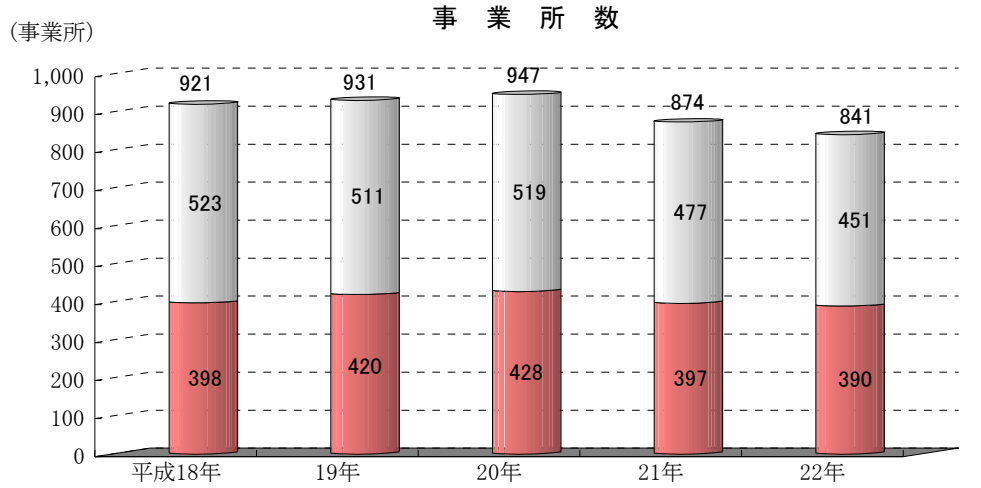


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は841事業所で前年と比べて33事業所(対前年増減率△3.8%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が118事業所(構成比14.0%)で最も多く、次いで輸送機器95事業所(同11.3%)、金属製品82事業所(同9.8%)、生産用機器82事業所(同9.8%)、印刷製版55事業所(同6.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は451事業所(構成比53.6%)、重化学工業は390事業所(同46.4%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は661事業所(構成比78.6%)、30~299人の中規模層は163事業所(同19.4%)、300人以上の大規模層は17事業所(同2.0%)となっています。市内の事業所の約8割は小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が76事業所(構成比9.0%)で最も多く、次いで二川南72事業所(同8.6%)、吉田方70事業所(同8.3%)、牟呂37事業所(同4.4%)、玉川34事業所(同4.0%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

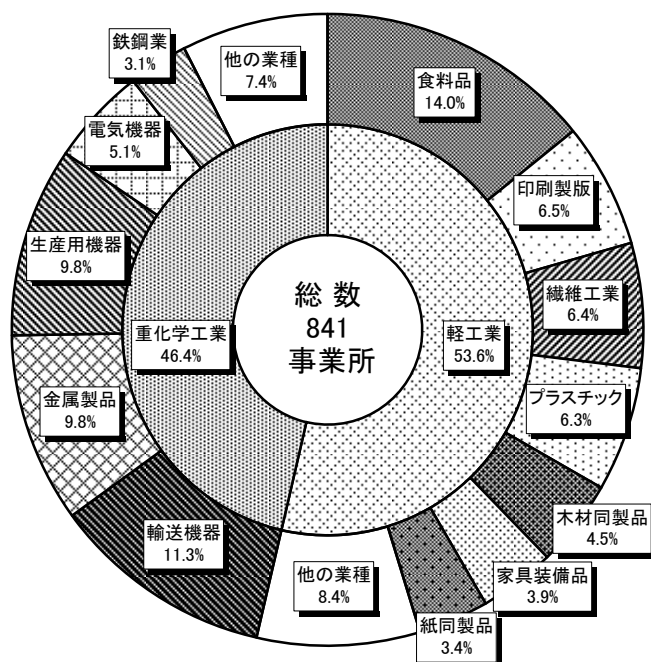


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

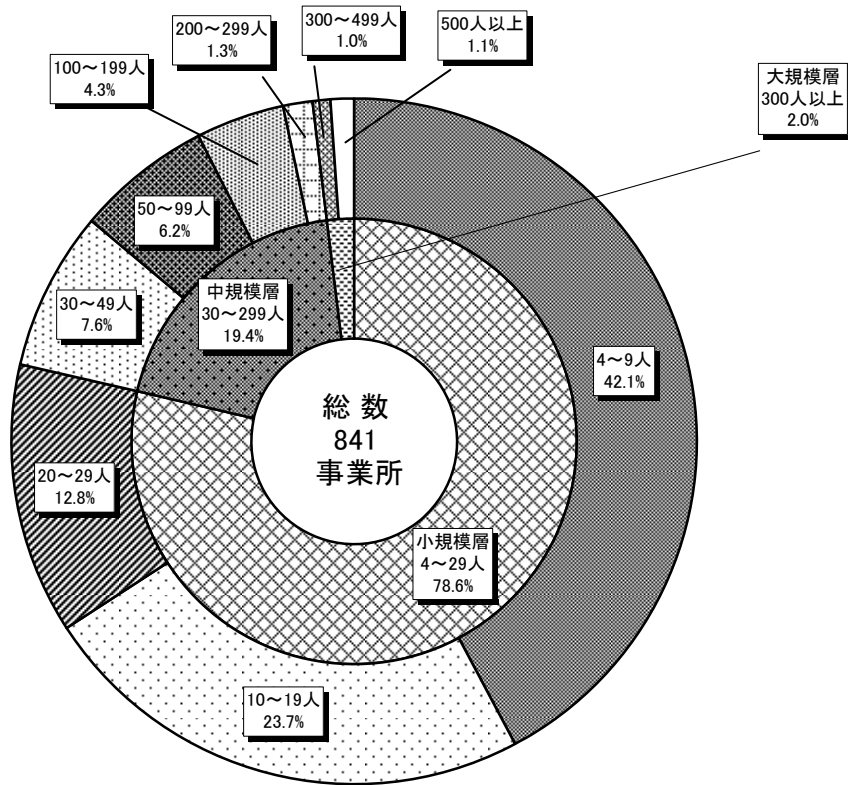
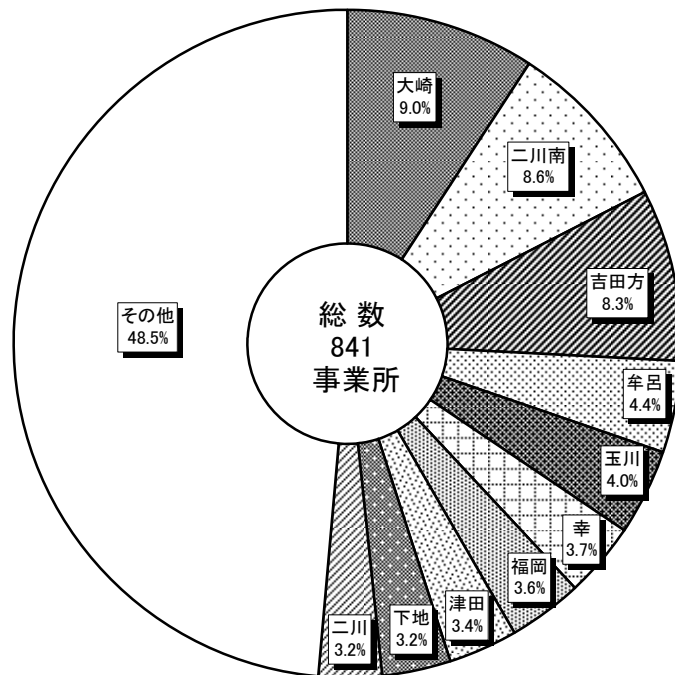


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は33,369人で前年と比べて579人(対前年増減率1.8%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が7,703人(構成比23.1%)で最も多く、次いでプラスチック4,786人(同14.3%)、食料品4,518人(同13.5%)、電気機器3,255人(同9.8%)、繊維工業1,617人(同4.8%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は16,087人(構成比48.2%)で、重化学工業は17,282人(同51.8%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は7,551人(構成比22.6%)、30~299人の中規模層は14,071人(同42.2%)、300人以上の大規模層は11,747人(同35.2%)となっています。中規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が9,272人(構成比27.8%)で最も多く、次いで谷川3,883人(同11.6%)、二川南2,647人(同7.9%)、幸1,410人(同4.2%)、植田1,213人(同3.6%)、吉田方1,130人(同3.4%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

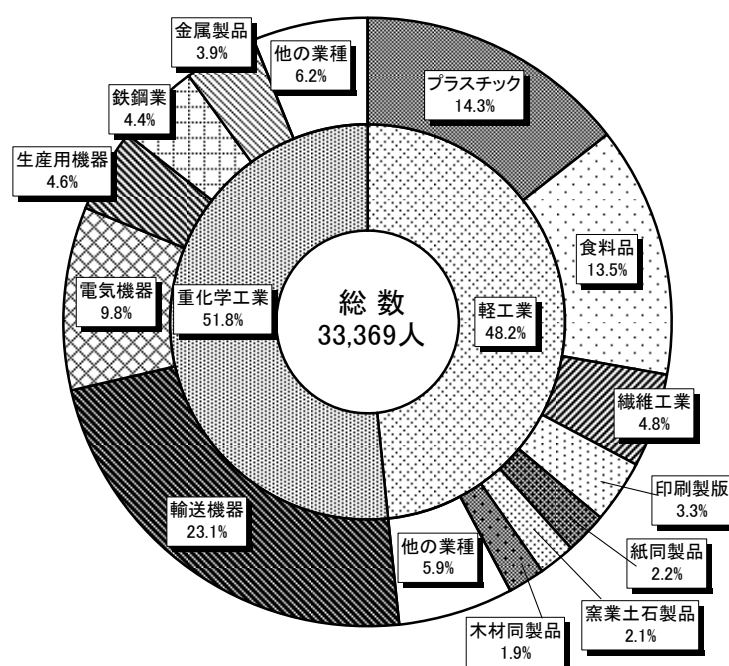


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

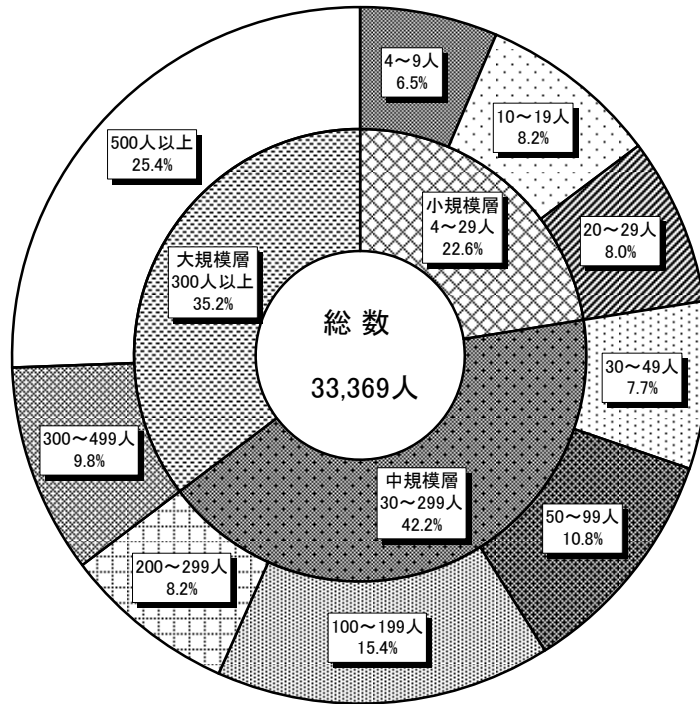
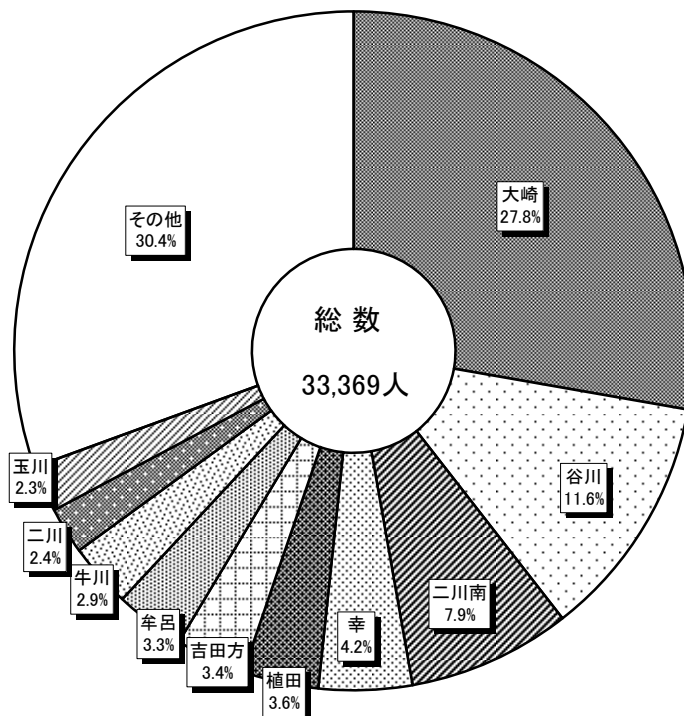


図3-3 小学校区別従業者数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆1,502億9,835万円で、前年と比べて599億6,950万円(対前年増減率5.5%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,739億3,996万円(構成比32.5%)で最も多く、次いでプラスチック1,652億4,692万円(同14.4%)、鉄鋼業1,002億2,928万円(同8.7%)、食料品998億2,843万円(同8.7%)、電気機器993億2,809万円(同8.6%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,574億9,546万円(構成比39.8%)、重化学工業は6,928億0,289万円(同60.2%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,112億2,985万円(構成比9.7%)、30~299人の中規模層は4,549億2,883万円(同39.5%)、300人以上の大規模層は5,841億3,967万円(同50.8%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,420億3,669万円(構成比47.1%)で最も多く、次いで谷川1,526億6,137万円(同13.3%)、二川南704億2,026万円(同6.1%)、牛川412億540万円(同3.6%)、牟呂374億5,217万円(同3.3%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

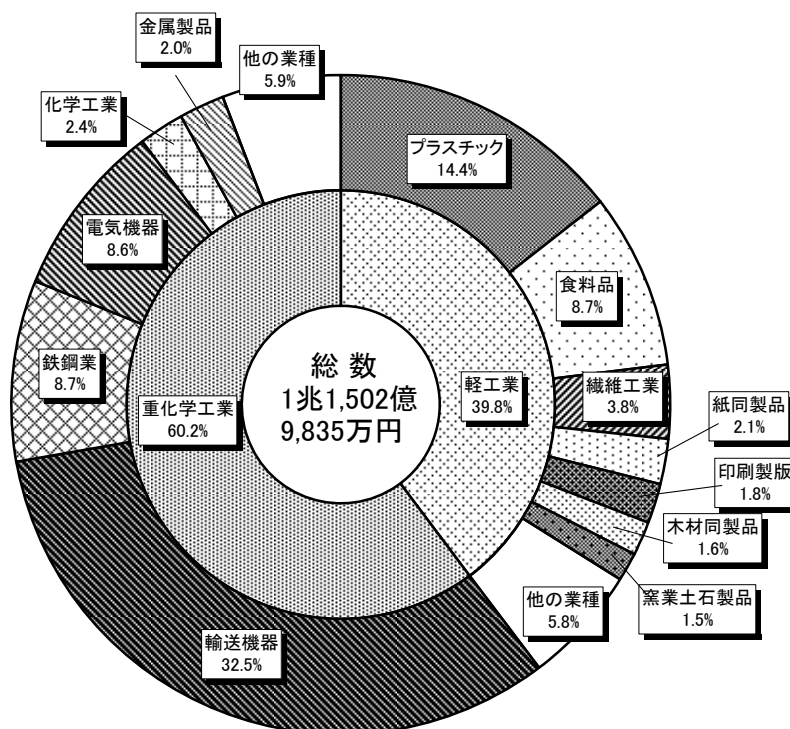


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

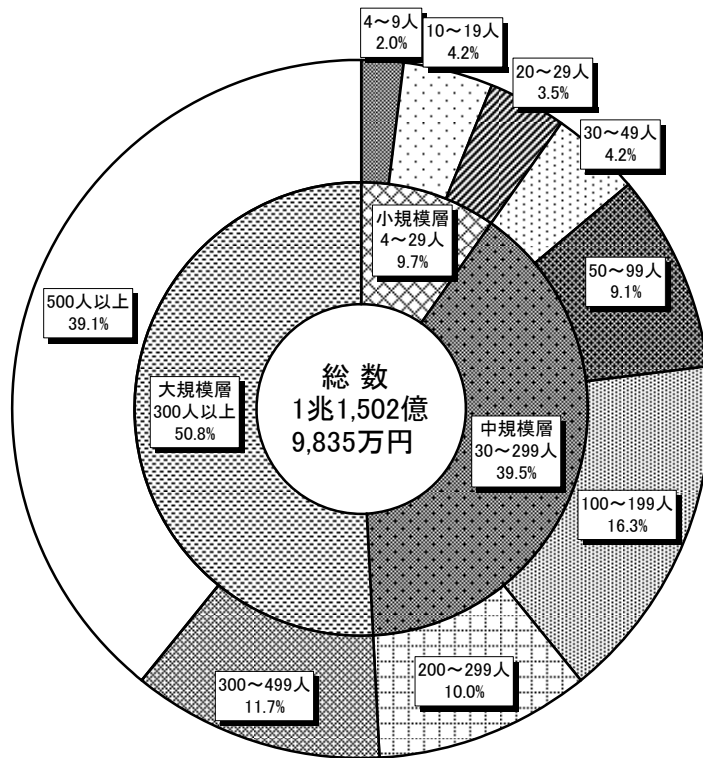


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

